

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成16年7月29日

上場会社名 コタ株式会社

（コード番号：4923 大証第二部）

（URL <http://www.cota.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小田 博英 （TEL：(0774) 46 - 7250）
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 長谷川 直樹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）

- ・引当金の計上基準等については、一部簡便的な方法を採用しております。
- ・法人税等の計上基準は法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しているほか、一部については簡便な手続きを採用しております。

最近会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（1）経営成績の進捗状況

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第1四半期	545 0.4	17 97.4	18 56.9	8
16年3月期第1四半期	543	8	12	2
(参考)16年3月期	2,739	410	422	242

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	1 61	
16年3月期第1四半期	44	
(参考)16年3月期	43 24	

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加や輸出の堅調な推移などから景気は回復基調にあり、年金問題や雇用問題など先行不透明感を払拭できない状況もありますが、個人消費がようやく上向きが見受けられ、国内景気は底堅いものとなってまいりました。

当業界におきましては、カラー市場の成長が止まったことで、各メーカーとも損傷毛対策としてトリートメント効果のある製品に注力していることから企業間競争が激化し、また販売先である代理店・美容室の市場環境が目まぐるしく変化するなど依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、刻々と変化する社会環境や経済環境の中で、市場の変化に対応出来る体制を整えるため経営管理体制を強化し、また顧客ニーズにあった製品やサービスの提供のため、市場動向の迅速な把握と的確な対応に関するソフト面の充実を図ることから当期をスタートし、業容の拡大に努めてまいりました。

前期に東京支店の移転と同時に顧客支援設備として併設した研修スタジオは、当期より本格的に機能しており、当社の勤める提案営業での存在価値を高めております。また同支店においては、東京と

いう地域性を考慮した梱包・配送等の物流体制のアウトソーシング化により営業の効率を高めており、より生産性と収益性を向上させる営業体制の将来像の確立へつなげてまいります。

売上高の状況といたしましては、本年2月に発売した新規参入となる「カラー剤」の推進を当期の営業課題に掲げ拡販強化に注力したことから、取扱店数、売上実績とも堅調に支持を得て、当第1四半期では予想を上回る結果となりました。また、トイレタリーは前年同四半期に「コタ アイケア シリーズ」として新発売したシャンプー・トリートメントの影響から前年同期を下回る結果となっておりますが、この影響は当期売上計画見込まれたものであり、着実な支持のもとほぼ予定通りの実績となっております。また、トイレタリー以外の製品群につきましても全て前年実績を上回ることが出来ました。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高 545 百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益 17 百万円（前年同期比 97.4%増）、経常利益 18 百万円（前年同期比 56.9%増）、四半期純利益 8 百万円（前年同期比 458.9%増）となりました。

《分類別売上高は次のとおりであります》

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	当第1四半期	構成比 (%)	前期比 (%)	前第1四半期	構成比 (%)	前事業年度	構成比 (%)
トイレタリー	278	51.0	86.6	321	59.2	1,499	54.7
整髪料	116	21.3	109.9	105	19.4	611	22.3
カラー剤	39	7.2	409.0	9	1.8	113	4.2
育毛剤	17	3.1	163.2	10	1.9	61	2.3
パーマ剤	52	9.7	107.8	49	9.0	252	9.2
製品売上高	503	92.3	101.5	496	91.3	2,539	92.7
商品等売上高	42	7.7	88.9	47	8.7	200	7.3
売上高合計	545	100.0	100.4	543	100.0	2,739	100.0

【トイレタリー】

昨今のトイレタリー市場につきましては、ヘアカラーの普及に伴い、メーカー各社とも毛髪の損傷に対応するトイレタリー製品を中心とした開発・拡販の傾向が見受けられます。当社におきましても、前年5月に発売した新製品（コタ アイケア シャンプー・トリートメント K・Y）への高い支持により前期は大きく伸長させることが出来ましたが、その影響から当四半期につきましては、対前年の売上を下回る結果となりました。しかしながら、現状においても高い支持は継続しており、毛髪の損傷に対応したトイレタリー製品の需要が他へシフトする傾向はなく、また提案内容等にも依然として高い評価をいただいております。今期も好調に推移しております。

【整髪料】

整髪料は、近年におけるヘアスタイルの多様化から需要の変化が激しく、使用量も減少していることから、市場全体は下降傾向を示しております。当社におきましても、これらの影響等により前期売上高は対前年ダウンという結果に終わりましたが、取引先サロンに対する徹底した「来店客へのカウンセリング及びヘアスタイリングアドバイスの強化」提案により、当四半期の売上高としては、前年

を上回ることが出来ました。

また当期は、毛髪に優しいトリートメント効果を追及した新シリーズの整髪料を順次（7月以降に数種類）発売することを計画しており、更なる売上伸長を見込んでおります。

【カラー剤】

ヘアカラーの普及が一巡したことで市場の成長は止まりましたが、当社といたしましては、安定性のある大きな需要をもつヘアカラー市場への参入を必要不可欠と考え、本年2月に発売したカラー剤（ヘアダイ）「コタ カラーアート グレイ」28色が高い評価を得、現在も好調に推移しております。その結果、当四半期の売上高は前年を大きく上回ることができ、また今後におけるカラー剤の増収基盤確立への第一歩を踏み出すことが出来ました。

【その他】

特筆すべき事項はありません。

(2) 財政状態の変動状況

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	3,267	2,772	84.8	523 16
16年3月期第1四半期	3,103	2,593	83.6	489 35
(参考)16年3月期	3,572	2,848	79.7	534 86

【キャッシュ・フローの状況】

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	102	55	50	834
16年3月期第1四半期	126	39	43	833
(参考)16年3月期	229	176	52	1,043

[財政状態（単体）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ208百万円減少し834百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、102百万円（前年同期比23百万円の増加）となりました。主な要因としては、売上債権の減少が174百万円ありましたが、賞与引当金の減少47百万円、たな卸資産の増加48百万円、前期販売奨励金の支出を主とした其他債務の減少104百万円及び法人税等の支払額124百万円により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、55百万円（前年同期比16百万円の減少）となりました。主な要因としては、生産及び販売用基幹システム構築等に伴うソフトウェア及び情報通信関連機器35百万円、営業車両の増加7百万円等の支払いによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。これは前期利益処分による株主への配当金支払いによるものであります。

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,252	72	38
通 期	3,000	473	253

（参考）1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 08 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 16 年 5 月 20 日の決算発表時の見通しから変更はありません。

（注）なお、上記予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、今後の事業環境等の変化や不確定要因により、実際の業績が異なる可能性がありますことをご承知願います。

以 上

財 務 諸 表 等

1 . (要約)四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期末)		前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期末)		増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	91,561		64,148		27,413	42.7	80,140
2. 受取手形	20,370		22,427		2,056	9.2	26,815
3. 売掛金	378,037		398,454		20,416	5.1	545,775
4. 有価証券	743,349		769,752		26,402	3.4	963,306
5. たな卸資産	292,992		232,323		60,668	26.1	244,985
6. その他	51,517		36,745		14,771	40.2	51,405
7. 貸倒引当金	409		343		65	19.0	409
流動資産合計	1,577,418	48.3	1,523,506	49.1	53,912	3.5	1,912,018
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	176,425		172,092		7,917	2.5	178,550
(2) 土地	914,751		914,751				914,751
(3) その他	123,985		105,309		18,676	17.7	108,356
有形固定資産合計	1,215,162	37.2	1,192,153	38.4	23,008	1.9	1,201,657
2. 無形固定資産	39,635	1.2	24,503	0.8	15,131	61.8	22,390
3. 投資その他の資産	435,034	13.3	363,011	11.7	72,023	19.8	436,521
固定資産合計	1,689,831	51.7	1,579,668	50.9	110,163	7.0	1,660,570
資産合計	3,267,250	100.0	3,103,174	100.0	164,075	5.3	3,572,588

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期末)		前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期末)		増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 買掛金	59,312		70,034		10,722	15.3	67,983
2. 賞与引当金			531		531		47,054
3. 販売奨励引当金	14,723		27,174		12,451	45.8	
4. その他	145,088		145,715		627	0.4	341,459
流動負債合計	219,123	6.7	243,455	7.8	24,331	10.0	456,496
固定負債							
1. 退職給付引当金			14,047		14,047		
2. 役員退職慰労引当金	217,057		196,790		20,267	10.3	211,640
3. その他	58,312		55,305		3,007	5.4	56,187
固定負債合計	275,369	8.4	266,142	8.6	9,227	3.5	267,827
負債合計	494,493	15.1	509,597	16.4	15,104	3.0	724,324
(資本の部)							
資本金	387,800	11.9	387,800	12.5			387,800
資本剰余金							
1. 資本準備金	330,800		330,800				330,800
資本剰余金合計	330,800	10.1	330,800	10.7			330,800
利益剰余金							
1. 利益準備金	46,800		46,800				46,800
2. 任意積立金	1,915,000		1,765,000		150,000	8.5	1,765,000
3. 四半期(当期) 未処分利益	90,574		64,066		26,508	41.4	309,139
利益剰余金合計	2,052,374	62.8	1,875,866	60.4	176,508	9.4	2,120,939
その他有価証券 評価差額金	1,782	0.1	889	0.0	2,671	300.4	8,724
資本合計	2,772,756	84.9	2,593,577	83.6	179,179	6.9	2,848,263
負債資本合計	3,267,250	100.0	3,103,174	100.0	164,075	5.3	3,572,588

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

2 . (要約)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額
売上高	545,956	100.0	543,777	100.0	2,179	0.4	2,739,922
売上原価	153,165	28.1	157,784	29.0	4,619	2.9	773,277
売上総利益	392,791	71.9	385,993	71.0	6,798	1.8	1,966,645
販売費及び一般管理費	375,685	68.8	377,326	69.4	1,641	0.4	1,556,490
営業利益	17,106	3.1	8,666	1.6	8,440	97.4	410,154
営業外収益	3,177	0.6	5,283	1.0	2,105	39.9	25,689
営業外費用	1,345	0.2	1,880	0.3	534	28.4	12,858
経常利益	18,938	3.5	12,069	2.2	6,869	56.9	422,986
特別利益			24	0.0	24		
特別損失	468	0.1			468		3,402
税引前四半期 (当期)純利益	18,470	3.4	12,093	2.2	6,376	52.7	419,584
法人税、住民税 及び事業税	773	0.1	773	0.1			183,489
法人税等調整額	9,161	1.7	13,698	2.5	4,536	33.1	6,600
四半期(当期)純利益 又は純損失()	8,535	1.6	2,378	0.4	10,913		242,694
前期繰越利益	82,039		66,444		15,594		66,444
四半期(当期) 未処分利益	90,574		64,066		26,508		309,139

(注)記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

3.(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前四半期(当期)純利益	18,470	12,093	419,584
2. 減価償却費	15,913	12,559	62,134
3. 固定資産除却損	468		3,402
4. 退職給付引当金の減少額		5,324	19,371
5. 貸倒引当金の増減額		24	41
6. 賞与引当金の増減額	47,054	44,042	2,480
7. 役員退職慰労引当金の増加額	5,417	5,000	19,850
8. 販売奨励引当金の増加額	14,723	27,174	
9. 受取利息及び受取配当金	1,849	4,162	17,442
10. 売上債権の増減額	174,174	84,198	67,511
11. たな卸資産の増加額	48,007	67,638	80,300
12. 仕入債務の増減額	8,671	31,252	29,201
13. 役員賞与の支払額			11,000
14. その他	104,264	63,890	42,365
小 計	19,321	12,805	383,432
15. 利息及び配当金の受取額	2,604	853	16,463
16. 法人税等の支払額	124,800	114,851	170,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,874	126,802	229,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券取得による支出	20,384		357,366
2. 投資有価証券売却による収入	20,358		297,179
3. 有形固定資産取得による支出	36,112	21,337	96,894
4. その他	19,100	17,700	19,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,238	39,037	176,281
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	50,422	43,747	52,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,422	43,747	52,766
現金及び現金同等物の増減額	208,535	209,587	41
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,446	1,043,488	1,043,488
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	834,911	833,900	1,043,446

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売奨励引当金 当第1四半期の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>
<p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>